



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン
コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡辺 直之

TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,130	△0.7	897	△12.4	896	△11.1	588	△39.5
28年3月期第1四半期	16,247	9.9	1,025	651.1	1,009	527.9	972	886.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.25	16.18
28年3月期第1四半期	27.05	26.76

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	36,593	11,281	30.8
28年3月期	38,680	11,052	28.5

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 11,253百万円 28年3月期 11,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	△1.6	1,100	△38.4	1,050	△38.4	750	△49.3	20.70
通期	72,000	0.3	2,500	△35.7	2,400	△36.7	1,700	△26.5	46.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	36,342,000 株	28年3月期	36,342,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	108,152 株	28年3月期	107,280 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	36,234,296 株	28年3月期1Q	35,957,104 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	8
(1) 受注高	8
(2) 売上高	8
(3) 次期繰越高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長に対する減速懸念や原油価格の下落による株式市場への影響など、先行きに不透明感が残るものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などによる景気の下支えにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、オリンピック関連事業やインバウンド需要の高まりにより、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資の増加等、持ち直しの動きが見られるものの、技能労働者不足や労務費及び資材価格の上昇懸念など、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」の新築工事や内改装工事を中心とした建設事業のノウハウや企画・提案力を生かし、商業施設のみならず、住宅やホテル、医療・介護施設、スポーツクラブ・アミューズメント施設等への幅広い受注活動に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は161億3千万円(前年同期比0.7%減)となりました。

損益につきましては、完成工事総利益率の低下などにより完成工事総利益が減少したため、営業利益は8億9千7百万円(前年同期比12.4%減)、経常利益は8億9千6百万円(前年同期比11.1%減)、四半期純利益は5億8千8百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は商業施設の受注が順調に推移したことなどにより257億4千9百万円(前年同期比11.2%増)となりました。完成工事高は159億7千6百万円(前年同期比0.6%減)となり、次期への繰越工事高は579億1千8百万円(前年同期比18.8%増)となりました。そして、セグメント利益は12億3千5百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は1億5千4百万円(前年同期比8.9%減)、セグメント利益は2千2百万円(前年同期比95.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ20億8千6百万円減少し、365億9千3百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が14億3千6百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金が27億6千5百万円、未成工事支出金が3億6千9百万円減少したことなどにより、20億2千1百万円減少の325億6百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ23億1千5百万円減少し、253億1千2百万円となりました。

主な要因は、流動負債では未成工事受入金が11億1千1百万円増加した一方、支払手形・工事未払金が13億9千8百万円、短期借入金が1億6千9百万円、未払法人税等が9億2百万円、賞与引当金が2億8千5百万円減少したことなどにより、20億3千7百万円減少の219億3千3百万円となりました。固定負債では長期借入金が2億8千4百万円短期への振替により減少したことなどにより、2億7千7百万円減少の33億7千8百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ2億2千8百万円増加し、112億8千1百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、2億8千9百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間で四半期純利益を5億8千8百万円獲得したため、利益剰余金が2億9千8百万円増加しました。また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が7千3百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は30.8%(前事業年度28.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,849	9,285
受取手形・完成工事未収入金	24,380	21,615
未成工事支出金	1,473	1,103
その他	835	509
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	34,528	32,506
固定資産		
有形固定資産	2,030	2,013
無形固定資産	117	137
投資その他の資産		
その他	2,194	2,126
貸倒引当金	△189	△189
投資その他の資産合計	2,004	1,936
固定資産合計	4,152	4,087
資産合計	38,680	36,593

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	18,465	17,067
短期借入金	1,219	1,049
1年内償還予定の社債	132	66
未払法人税等	923	20
未成工事受入金	1,045	2,156
完成工事補償引当金	214	199
工事損失引当金	36	7
賞与引当金	391	105
その他	1,543	1,261
流動負債合計	23,971	21,933
固定負債		
長期借入金	2,073	1,789
退職給付引当金	1,126	1,136
その他	456	452
固定負債合計	3,656	3,378
負債合計	27,627	25,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金	206	206
利益剰余金	6,196	6,495
自己株式	△20	△20
株主資本合計	10,704	11,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	250
評価・換算差額等合計	324	250
新株予約権	23	27
純資産合計	11,052	11,281
負債純資産合計	38,680	36,593

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,247	16,130
売上原価	14,670	14,631
売上総利益	1,577	1,499
販売費及び一般管理費	551	601
営業利益	1,025	897
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
貸倒引当金戻入額	1	3
その他	8	2
営業外収益合計	18	14
営業外費用		
支払利息	13	12
事務所移転費用	16	—
その他	4	3
営業外費用合計	34	16
経常利益	1,009	896
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税引前四半期純利益	1,006	896
法人税、住民税及び事業税	194	6
法人税等調整額	△159	301
法人税等合計	34	308
四半期純利益	972	588

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	383	1.7 %	—	— %	1,200	1.5 %
		民 間	22,760	98.3	25,742	100.0	76,373	98.5
		計	23,144	100.0	25,742	100.0	77,573	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	2	0.0	6	0.0	35	0.0
		計	2	0.0	6	0.0	35	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	383	1.7	—	—	1,200	1.5
			22,763	98.3	25,749	100.0	76,408	98.5
		計	23,146	100.0	25,749	100.0	77,608	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	596	3.7 %	196	1.2 %	2,506	3.5 %
		民 間	15,477	95.3	15,762	97.7	68,593	95.6
		計	16,074	99.0	15,959	98.9	71,100	99.1
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	3	0.0	16	0.1	26	0.0
		計	3	0.0	16	0.1	26	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	596	3.7	196	1.2	2,506	3.5
			15,481	95.3	15,779	97.8	68,619	95.6
		計	16,077	99.0	15,976	99.0	71,126	99.1
不 動 産 事 業			169	1.0	154	1.0	652	0.9
合 計			16,247	100.0	16,130	100.0	71,778	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)		当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)		(参考)前事業年度 (平成28年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設	建 築	官 公 庁	2,225	4.6 %	934	1.6 %	1,131	2.4 %
		民 間	46,507	95.4	56,983	98.4	47,004	97.6
		計	48,732	100.0	57,918	100.0	48,135	100.0
事 業	土 木	官 公 庁	—	—	—	—	—	—
		民 間	—	—	—	—	9	0.0
		計	—	—	—	—	9	0.0
業 計	官 公 庁	民 間	2,225	4.6	934	1.6	1,131	2.4
			46,507	95.4	56,983	98.4	47,013	97.6
		計	48,732	100.0	57,918	100.0	48,145	100.0